「平成24年度東久留米市事務事業見直しのための仕分け」 委員の意見・提言

番号	A-6		担当課	学務課
事務事業名	Л	·学校給食事業		

※1人の仕分け市民委員から2つの判定結果が出ているものは、0.5としています。

判定区分 (仕分け市民委員数はA班5名、B班5名											5名、B班5名)		
1	不要	2	民間	Э	用	4	東京都	5	他市町村と の広域連携	6	東久留米市(改善有)	7	東久留米市 (現行通り)
	0		0		0		0		0		3.5		1.5

仕分け委員 意見・提言

委員・・・6東久留米市(改善有)⑤民間を活用した方が効率的(業務委託・指定管理者等)

〇給食事業は、民間業者の経営ノウハウを活用できる事業です。財政赤字が年々10億円見込まれる中で、「民間で出来ることは民間で」を出来る限り早く実現する必要があります。

委員・・・6東久留米市(改善有)⑤民間を活用した方が効率的⑦その他

- ○委託コスト削減の改革の基準に妥当性がない。
- ○新たな委託導入校は直営の正規職員の退職状況に基づいて計画する事になっているが、この改革方法ではコスト削減効果は、大幅に遅れる。早期に委託を導入することを検討して欲しい。

委員・・・7東久留米市(現行通り)①現行通りに事業継続

- ①給食費の未納の約4%は、他市に比べて多いのか少ないのか。
- ②給食費の会計監査は、校長一任で良いのか?

委員・・・6東久留米市(改善有)⑦その他(計数管理をきっちりしてほしい)

- ○評価表と決算書の金額的乖離が多すぎる。
- ○事業の委託と直営について経済効果の比較すら出来ていない。
- ○計数管理の厳格化を求める。

委員・・・6東久留米市(改善有)⑦その他(不明な部分が多く、外部委託のメリットが精査されていない。) 7東久留米市(現行通り)①現行通りに事業継続

- ○委託事業の平成25年まで推移を見守るが、子ども視点を重視して下さい。
- ○小山小学校においては、説明に父母がお一人という事も聞いています。→説明と情報公開の徹底。
- 〇小学校人数の明確化。5,591人? 5,666人?
- ○親へのアンケート調査
- 〇子どもたちへのアンケート調査の実施で当事者観の把握。
- ○老朽化対策をタナ上げにしない。

担当課の考え方

「平成24年度東久留米市事務事業見直しのための仕分け」の結果、外部委託のメリットや早期委託導入などのご意見・ご提言をいただきました。次期計画作成に当たり、これらのご意見・ご提言を 念頭に置き、進めさせていただきます。